

第60期事業計画書及び収支予算書

平成29年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 基本方針

平成28年度の日本経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には個人消費及び民間設備投資は力強さを欠いた状況となった。また、中国経済の失速懸念やイギリスのEU離脱決定等の影響により、年央まで円高・株安の傾向が見られたが、米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が選出されると、政策への期待から円安・株高が進み、さらに OPEC の減産合意により原油価格が上昇基調に転ずるなど、世界経済の不確実性が増した。

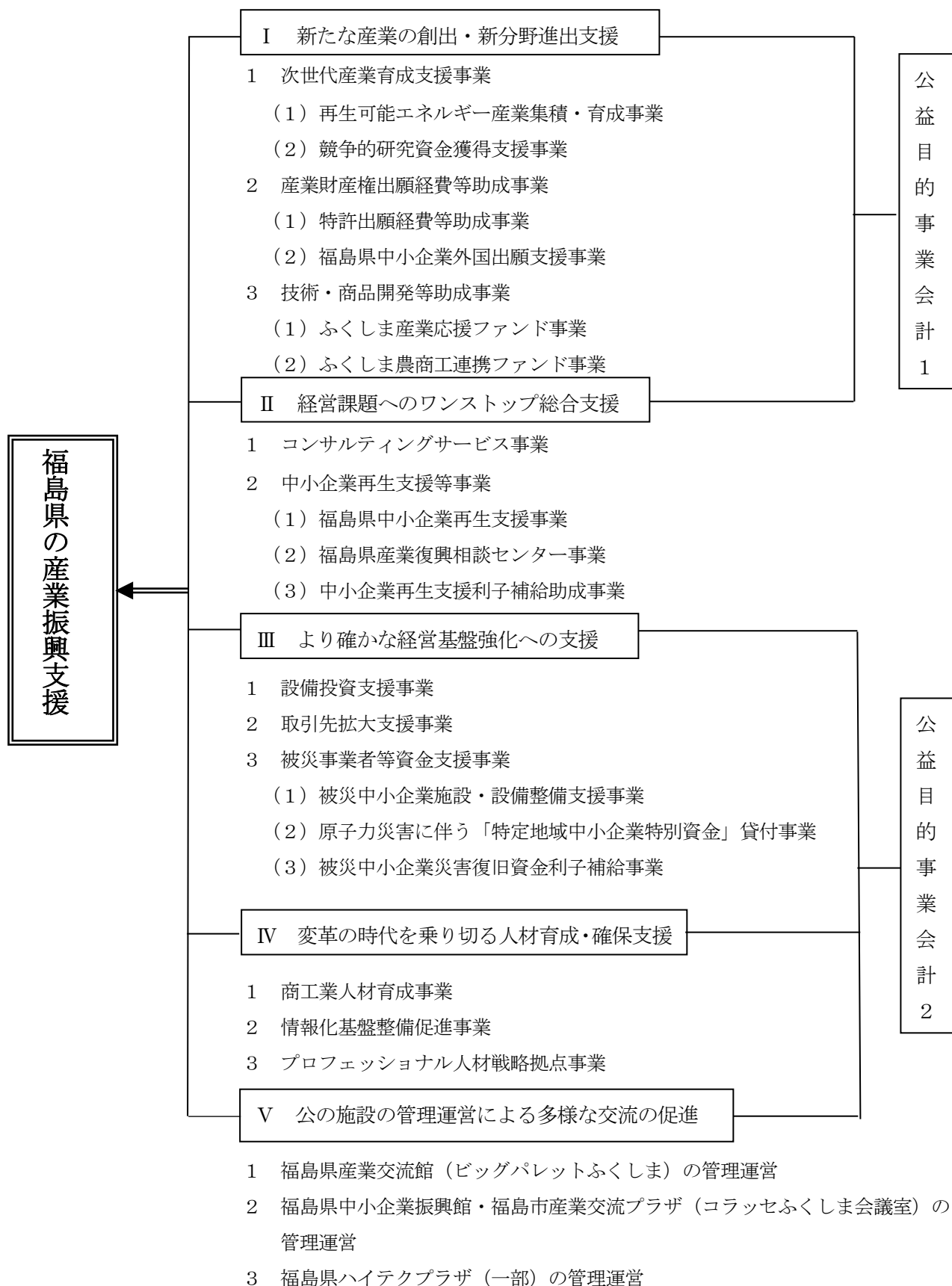
県内経済においては、震災後の「集中復興期間」から「復興・創生期間」に入り本格的な復興を目指すなか、公共投資や住宅投資が高水準で推移し、企業の設備投資も堅調である。しかし、中小企業においては、県産品に対する風評被害の長期化や観光客入込数の伸び悩み、人手不足によるコスト負担など経営環境は依然として厳しい状況にある。

このような状況の中、当センターとしては、既存事業をはじめ、被災事業者向けの資金支援や事業再生支援など震災復興支援に引き続き取り組むとともに、再生可能エネルギー関連産業支援など新たな時代を担う産業の集積・育成も積極的に進める。

また、深刻化する中小企業・小規模事業経営者の高齢化や後継者難に対応するため、後継者の確保と円滑な事業承継に向け、M&A等による事業引継ぎ等の支援を行うなど「事業引継ぎ支援事業」を強化する。

各事業の推進にあたっては、「新たな産業の創出・新分野進出支援」、「経営課題へのワンストップ総合支援」、「より確かな経営基盤強化への支援」、「変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援」、「公の施設の管理運営による多様な交流の促進」の5つの柱に基づき、「福島県商工業振興基本計画」を踏まえながら、本県産業の振興と地域経済の活性化に向けて取り組んでいくこととする。

第2 事業体系



第3 事業計画

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 次世代産業育成支援事業

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

[38,000千円(うち福島県補助金:12,000千円、出展料等:26,000千円)]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会の開催やコーディネータによる企業発掘等を行う。

・「ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2017(REFふくしま2017)」の開催

・再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援

○29年度目標値:「ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2017(REFふくしま2017)」来場者数7,000人(「平成28年度~平成30年度中期事業計画」に掲げる目標値より上方修正)

*以下の目標値は「平成28年度~平成30年度中期事業計画」に掲げている値

(2) 競争的研究資金獲得支援事業

産学官による緊密な連携の下、事業管理機関として参画する戦略的基盤技術高度化支援事業をはじめとした国等の公募型研究開発事業の活用など、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援する。

○29年度目標値:相談件数100件(うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数10件)

2 産業財産権出願経費等助成事業

(1) 特許出願経費等助成事業[1,900千円:福島県補助金]

中小企業等の技術の進歩及び新事業の早期創出を図るため、県内に事業所を有する中小企業等が国内における産業財産権取得をするための経費(出願料、弁理士手数料等)の一部を助成する。

・助成限度額 1企業あたり30万円(特許出願以外は15万円)

・助成率 助成対象経費の2分の1以内

○29年度目標値:応募件数15件、採択件数8件

(2) 福島県中小企業外国出願支援事業[4,250千円:東北経済産業局補助金]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成する。

・助成限度額 1件あたり150万円(1企業あたり上限300万円)

(特許出願以外は60万円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は30万円)

・助成率 助成対象経費の2分の1以内

○29年度目標値:応募件数5件、採択件数3件

3 技術・商品開発等助成事業

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

[基金:5,000,000千円 事業費:80,014千円(基金運用益)]

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用した県内中小企業等による新商品・新技術の開発、事業可能性調査及び販路開拓を支援する。

① 製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、県内の製造業集積を活用した中小企業者等の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

| | | |
|-------|---------------|---------|
| 助成限度額 | 技術開発等事業 | 1,000万円 |
| | 事業可能性等調査事業 | 200万円 |
| | 販路開拓事業 | 300万円 |
| 助成率 | 助成対象経費の3分の2以内 | |

② 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源をはじめ、広く県内の地域資源を活用した事業を対象に、ブランド化・販売促進・県内への集客促進など、中小企業者等の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

| | | |
|-------|---------------|-------|
| 助成限度額 | 技術開発等事業 | 500万円 |
| | 事業可能性等調査事業 | 200万円 |
| | 販路開拓事業 | 300万円 |
| 助成率 | 助成対象経費の3分の2以内 | |

③ 中小企業育成支援事業

上記①、②に掲げる事業に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など、中小企業者等の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

| | |
|-------|-----------------|
| 助成限度額 | 500万円 |
| 助成率 | 助成対象経費の10分の10以内 |

○29年度目標値：

- ・製造業集積活用型事業 事業化件数 5件
- ・地域資源活用型事業 事業化件数 5件

・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上となること。

(2) ふくしま農商工連携ファンド事業

[基金：2,500,000千円 事業費：34,750千円（基金運用益）]

農林漁業者と中小企業者等がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓に取り組む事業を支援する。

① 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査や、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援する。

| | |
|-------|---------------|
| 助成限度額 | 600万円 |
| 助成率 | 助成対象経費の5分の4以内 |

② 農商工連携支援事業

上記①に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援する。

| | |
|-------|-----------------|
| 助成限度額 | 300万円 |
| 助成率 | 助成対象経費の10分の10以内 |

○29年度の目標値：

- ・農商工連携創出事業 事業化件数 5件
- ・農商工連携支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上となること。

II 経営課題へのワンストップ総合支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業 [105, 533千円：福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決へのワンストップサービスを提供する。

| 項目 | 内容等 | 計画 |
|---------------------|---|------|
| ①窓口専門スタッフの配置 | 事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッフを経営支援プラザ内に設置する。 | 4名 |
| ②窓口相談・現場相談 | 電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行う。 ・相談件数 | 400件 |
| ③情報の配信 | 中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。 ・配信回数（毎月1日、15日） | 月2回 |
| ④県内中小企業景気動向調査（DI調査） | 県内5業種、800企業に対するアンケート ・調査回数（6月、9月、12月、3月） | 年4回 |

○29年度目標値：メールマガジン配信件数 12, 200件

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

[8, 009千円（うち福島県補助金：7, 639千円、企業等負担金：370千円）]

① 創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な発展・成長を支援する。

・専門家派遣回数 延べ56回

② 原子力災害からの復興を目指す中小企業等、及び取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定を求められている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題の解決を図る。

・専門家派遣回数 延べ120回

○29年度目標値：

コンサルティングサービスを受けた者からの肯定的評価が90%以上となること。

③ 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等に対

象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

・回数 4回

(3) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[9 2, 8 5 3 千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者の課題やニーズに応じたきめ細やかな対応を行うため、よろず支援拠点において、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」や、事業者の相談に応じた「支援チーム等編成支援」、さらに的確な支援機関等を紹介する「ワンストップサービス」の提供などを行う。

○29年度目標値：

コンサルティングサービスを受けた者からの肯定的評価が90%以上となること。

(4) 事業引継ぎ支援事業 [2 8, 0 0 6 千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業経営者の高齢化、後継者難が進むなか、それらを原因とする業績悪化や廃業によって技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないため、当年度は事業引継ぎ支援の機能を拡充強化し、新たに統括責任者および統括責任者補佐を配置する。後継者の確保と円滑な事業承継に向け、後継者の養成や資産・負債の引継ぎ等の相談を受け、親族内承継、従業員承継とともに、ニーズが増している第三者承継（M&A）による事業引継ぎの支援を行う。

(5) オールふくしま経営支援事業 [1 4, 8 7 8 千円：福島県受託金]

各支援機関の連携・協力体制の強化により県内中小企業への実効性の高い支援を実現するため設立された「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」の一部機能を担う「オールふくしまサポート委員会」事務局において、各地域サポート委員会から依頼された相談案件への支援を行う。

(6) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [4 8, 7 3 0 千円：福島県受託金]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援する。

○29年度目標値：相談件数 300件（「平成28年度～平成30年度中期事業計画」に掲げる目標値より上方修正）

2 中小企業再生支援等事業

(1) 福島県中小企業再生支援事業

[4 8 3, 6 6 7 千円（うち東北経済産業局受託金：418,043円、(独)中小企業基盤整備機構65,624千円）（(2)福島県産業復興相談センター事業を含む）]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取組みを支援するため、支援業務責任者及び窓口専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。

また、経営改善支援センターにおいて、借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関の助けを得て策定する経営改善計画に係る費用を支援する。

・支援内容：1件あたり総額300万円を上限に、その3分の2を支援

(2) 福島県産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、窓口相談から再生計画の策定、さらには福島産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援にいたるまで、幅広い復興相談を行う。

(3) 中小企業再生支援助成事業

[100,050千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むに当たり、相談開始日から福島産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定若しくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填し、早期事業再生の実現を支援する。

III より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 機械貸与事業

中小企業等の経営基盤の強化を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引を実施する。

ア 割賦販売

| | |
|-----|----------------------------------|
| 限度額 | 100,000千円 |
| 期間 | 10年以内 |
| 損料率 | 1.10%～2.20%の5段階 *被災事業者は△0.20% |
| 予算枠 | 900,000千円 |

イ リース取引

| | |
|---------|---|
| 限度額 | 100,000千円 |
| 期間 | 10年以内 |
| 月額リース料率 | 0.961%～2.988% (リース期間毎の5段階) *被災事業者は△0.01% |
| 予算枠 | 300,000千円 |

ウ 資金調達計画

| 調達先 | 調達金額 | 調達方法 | 調達条件等 |
|-----|-------------|--------------|---------------------------------|
| 福島県 | 1,200,000千円 | 金銭消費 貸借契約 | 借入期間 29.4.1～30.3.31 一括返済 無利息 |

エ 情報の提供及び助言

機械設備類の適正かつ効率的な使用方法に関する情報提供及び助言を行う。

○29年度の目標値：

・割賦販売・リース取引の決定件数 30件

(2) 設備資金貸付事業・設備貸与事業

[3,842千円：福島県補助金(設備資金貸付事業)]

過去に資金貸付・貸与をした案件について、適切な債権管理を行う。

2 取引先拡大支援事業

(1) 下請中小企業振興事業

[39, 552千円 (うち福島県補助金: 38, 667千円、企業等負担金: 855千円)]

県内や首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等の実施により、企業間取引の動向やニーズ・シーズに関する情報収集を行うとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に集う商談会等を開催することにより、取引先の拡大に向けた支援を行う。

| 項目 | 内容等 | 計画 |
|--------------------------|----------------------------|----|
| ① 取引情報 収集提供事業 | ア 取引あっせん・企業巡回 | 随時 |
| | イ 商談会等開催事業 | |
| | 福島広域商談会 (7月、郡山市) | 1回 |
| | 三県(宮城・山形・福島)合同商談会(11月、東京都) | 1回 |
| | ふくしまものづくり取引商談会(11月、郡山市) | 1回 |
| | ウ 受発注情報等収集提供事業 | |
| | 発注ニーズ調査 県内・県外発注企業2,000社 | 1回 |
| | 下請企業取引状況調査 県内受注企業800社 | 1回 |
| | 主要企業発注動向調査 県内発注企業500社 | 1回 |
| 登録企業動向把握分析調査 県内受発注企業300社 | 4回 | |
| ② 窓口相談事業 | 顧問弁護士設置 下請企業振興運営委員会 | |

○29年度の目標値: あっせん件数1, 350件、あっせん成立件数87件

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業 [3, 273千円: 福島県補助金]

輸送用機械関連産業の集積・育成を図るため、ネットワークの構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行う。

| 項目 | 内容等 | 計画 |
|------------------------|--------------------------------|----|
| ①輸送用機械関連産業 取引拡大支援事業 | ・輸送用機械関連メーカーとの展示商談会 | 1回 |
| ②輸送用機械関連産業 協議会事業 | ・総会及びセミナー等の開催 | 1回 |
| ③とうほく自動車産業集積 連携事業 | ・東北6県、北海道、新潟県による自動車メーカーとの展示商談会 | 1回 |

(3) 上海拠点運営事業 [47, 460千円: 福島県受託金]

福島県から中国に企業が進出する際の仲立ち支援や福島県への中国人観光客の誘致、さらにはアジア地域に向けた県産品の販路拡大等支援を行う。

(4) ふくしま産業復興企業立地補助金事業管理業務 [25, 337千円: 福島県受託金]

「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書や完了報告書及びそれらに添付される経理書類、固定資産管理台帳、財務諸表等に関する確認等の管理業務を行う。

(5) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金総額32, 000, 000千円(平成28年7月造成): 経済産業省補助金(預かり基金)]

事業費 86,935千円（基金取崩し益）

※ 国では、平成29年度当初予算で18,500,000千円の増額を閣議決定]

基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進める。

3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[16,264,000千円：福島県借入金（うち、貸付原資9,000,000千円、事務費充当基金7,264,000千円）事業費115,358千円（事務費充当基金の運用益）]
東日本大震災により被害を受けた中小企業等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。

| | |
|-------|--------------------------------------|
| 貸付限度額 | 「グループ補助金」の「補助対象事業費＋消費税－補助決定額」で計算された額 |
| 貸付期間 | 20年以内（うち据置5年以内） |
| 利率 | 無利子 |

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[70,430,000千円：福島県借入金（うち貸付原資39,330,000千円、事務費充当基金31,100,000千円）事業費423,897千円（事務費充当基金の運用益）]

① 移転資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされる中小企業等に対し、県内移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金の貸付を行う。

② 継続再開資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

③ 再開展開資金

被災12市町村に事業所を有し「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業の再開・展開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

①及び②の制度内容

| | |
|-------|-------------------|
| 貸付限度額 | 30,000千円以内 |
| 貸付期間 | 20年以内（うち据置期間5年以内） |
| 利率 | 無利子 |

③の制度内容

| | |
|-------|---------------------------------------|
| 貸付限度額 | 「事業再開等補助金」の「補助対象事業費＋消費税－補助決定額」で計算された額 |
| 貸付期間 | 20年以内（うち据置期間5年以内） |
| 利率 | 無利子 |

(3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[14,072千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を

行う中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」等として公示されたことがある区域内の中小企業等を対象として、支払う利子に係る補填を行う。

- ・対象期間 融資後3年間
- ・対象貸付額 上限100,000千円（国民生活事業は30,000千円）

IV 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

1 商工業人材育成事業

(1) ふくしま企業塾

[12,897千円（うち受講料：8,996千円、ふくしま産業応援ファンド助成金：3,901千円）]

県内中小企業における内部経営資源等を活用した新規事業の創出や経営革新の促進、また製造中核人材のための各種講習会等開催による人材育成を支援する。

① 新規事業計画作成セミナー

地域資源や内部経営資源等を活用した新規事業計画作成のための研修を実施する。

| 名称 | 日程 | 募集人数 | 開催場所 |
|--------------|-----|------|------|
| 新規事業計画作成セミナー | 5日間 | 15名 | 福島市 |
| | 5日間 | 15名 | 郡山市 |

② 管理者養成セミナー

企業活動に必要な人材資質養成研修を実施する。

- ・5テーマ（希望するテーマ別に受講）

| テーマ | 日程 | 募集人数 | 開催場所 |
|------------|-----|------|------|
| 組織活性化 | 2日間 | 16名 | 福島市 |
| 経営計画 | 3日間 | 16名 | |
| 営業力強化 | 2日間 | 16名 | |
| 人事・給与制度 | 2日間 | 16名 | |
| キャッシュフロー経営 | 2日間 | 16名 | |

③ 応援ファンド成果発表会

ふくしま産業応援ファンド事業に採択された企業を対象に、事業化商品等の発表の場として、展示会への出展等を行う。

④ 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施する。

| コース | テーマ | 回数 | 募集人数 | 開催場所 |
|----------|-------------------------------------|-----|------|-----------------------|
| 電子・計測 | 電子計測器の基礎・測定器取扱いの基礎など | 4回 | 64名 | 主に郡山市 他、会津若松市、いわき市 |
| 材料・加工・評価 | 断面観察、塗装技術、X線分析、ロボット開発基礎など | 15回 | 474名 | |
| 一般研修 | ISO9001・ISO14001 内部監査員養成、なぜなぜ分析演習など | 16回 | 420名 | |

⑤ トップセミナー

県内企業経営者及び経営管理者を対象として、有識者による講演会を開催する。

○29年度の目標値：

- ・実施回数 46回
- ・受講者からの肯定的評価が90%以上になること。
- ・受講者数 1,395人

(2) 経営実践セミナー [373千円 (うち受講料：200千円、自己財源：173千円)]

製造業の中小企業等を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催する。

| テーマ | 募集人数 | 開催場所 |
|--------------------|------|--------|
| 製造業新入社員向けセミナー | 30名 | 福島市 |
| 5Sの基礎に係るセミナー | 40名 | 福島市 |
| 現場改善を実践するモデル工場の見学会 | 20名 | (場所未定) |

(3) ICT活用セミナー [233千円：自己財源]

中小企業等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催する。

| テーマ | 募集人数 | 開催場所 |
|---------------|------|----------|
| ICT活用に関するセミナー | 30名 | 福島市又は郡山市 |

○29年度の目標値：受講者からの肯定的評価が90%以上になること。

(4) 専門家活用セミナー (再掲)

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

- ・回数 5回

(5) 講演会の開催 [800千円：自己財源]

- ・トップセミナー (再掲) 年1回
- ・一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催 年2回
- ・福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催 年1回

2 情報化基盤整備促進事業 [3, 187千円：自己財源]

(1) 情報の配信 (再掲)

中小企業等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

- ・ICT活用セミナー (再掲)

中小企業等を対象に、ICTを活用した経営革新に関するセミナーを開催する。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への派遣

情報化に関する各種研修会・講演会に職員を派遣し、中小企業等への情報化支援のためのノウハウを蓄積する。

3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [48, 730千円：福島県受託金] (再掲)

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援する。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

福島県産業交流館の指定管理者として、各種催し等に対し、施設の提供を行うとともに、施設等の適正な管理と利用料の徴収に関する事務を行う。

また、広報宣伝活動や全国規模の大会及び学会等、産業交流館の設置目的である「産業の振興・地域の活性化」に寄与する催事を積極的に誘致するなど、施設の利用促進と新たなイベントの創出に努め、稼働率の向上につなげる。

○29年度の目標値：施設稼働率

| | |
|---------------------|-------|
| ・多目的展示ホール | 51.7% |
| ・コンベンションホール | 72.9% |
| ・全国、東北規模の大会及び学会開催件数 | 6件 |

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、施設の適正な管理と使用料の徴収に関する事務を行う。

また、賑わいスペース（アトリウム等）を活用し、県民参加による賑わいを創出する。

○29年度の目標値：施設稼働率

| | |
|-------------|-------|
| ・福島県中小企業振興館 | 66.0% |
| ・福島市産業交流プラザ | 70.5% |

3 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、各種催し等に対し、施設の提供を行うとともに、施設等の適正な管理と使用料の徴収に関する事務を行う。

平成29年度(第60期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

| 科 目 | 当初予算 | 前年度予算 | 増 減 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | 26,526 | 37,425 | △ 10,899 |
| 基本財産受取利息 | 26,526 | 37,425 | △ 10,899 |
| 特定資産運用益 | 657,091 | 660,467 | △ 3,376 |
| 特定資産受取利息 | 657,091 | 660,467 | △ 3,376 |
| 事業収益 | 723,767 | 739,403 | △ 15,636 |
| 割賦販売収益 | 183,806 | 234,337 | △ 50,531 |
| 原資割賦販売収益 | 5,275 | 7,538 | △ 2,263 |
| リース料 | 46,768 | 39,658 | 7,110 |
| 再リース料 | 249 | 3,281 | △ 3,032 |
| リース設備売却益 | 1,479 | 1,000 | 479 |
| 施設管理料 | 447,016 | 453,287 | △ 6,271 |
| 証紙販売収益 | 39,000 | 0 | 39,000 |
| 違約金 | 0 | 100 | △ 100 |
| 損害保険手数料 | 174 | 202 | △ 28 |
| 受取補助金等 | 1,058,023 | 1,067,551 | △ 9,528 |
| 県補助金 | 198,035 | 220,262 | △ 22,227 |
| その他補助金 | 101,185 | 52,538 | 48,647 |
| 県受託金 | 136,405 | 161,926 | △ 25,521 |
| その他受託金 | 622,398 | 632,825 | △ 10,427 |
| 受取負担金 | 26,421 | 28,710 | △ 2,289 |
| 負担金受入 | 26,421 | 28,710 | △ 2,289 |
| 受取助成金 | 118,023 | 131,556 | △ 13,533 |
| 受取助成金 | 118,023 | 131,556 | △ 13,533 |
| 雑収益 | 6,624 | 53,559 | △ 46,935 |
| 受取利息 | 2,503 | 5,151 | △ 2,648 |
| 有価証券運用益 | 2,235 | 5,547 | △ 3,312 |
| 雑収益 | 1,886 | 42,861 | △ 40,975 |
| 経常収益合計 | 2,616,475 | 2,718,671 | △ 102,196 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 2,606,276 | 2,679,852 | △ 73,576 |
| 割賦販売原価 | 175,764 | 222,151 | △ 46,387 |
| 原資割賦販売原価 | 5,156 | 7,260 | △ 2,104 |
| リース原価 | 41,516 | 34,238 | 7,278 |
| 収入証紙販売原価 | 39,000 | 0 | 39,000 |
| 役員報酬 | 9,072 | 9,070 | 2 |
| 給与手当 | 149,230 | 157,132 | △ 7,902 |
| 退職給付費用 | 12,158 | 9,742 | 2,416 |
| 福利厚生費 | 73,797 | 83,547 | △ 9,750 |
| 賃金 | 7,619 | 13,445 | △ 5,826 |
| 謝金 | 150,810 | 169,098 | △ 18,288 |
| 報酬 | 260,169 | 289,749 | △ 29,580 |
| 旅費 | 26,823 | 37,693 | △ 10,870 |
| 保険料 | 1,134 | 1,472 | △ 338 |
| 公租公課 | 51,622 | 92,879 | △ 41,257 |
| 渉外費 | 186 | 186 | 0 |
| 事務費 | 233,291 | 240,185 | △ 6,894 |
| 備品費 | 1,160 | 2,660 | △ 1,500 |
| 賃借料 | 99,867 | 112,652 | △ 12,785 |

平成29年度(第60期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

| 科 目 | 当初予算 | 前年度予算 | 増 減 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 減価償却費 | 0 | 3 | △ 3 |
| 助成金 | 252,489 | 252,597 | △ 108 |
| 委託料 | 406,555 | 324,099 | 82,456 |
| 負担金 | 115,717 | 110,826 | 4,891 |
| 支払利息 | 4,024 | 4,061 | △ 37 |
| 雑費 | 4,942 | 2,475 | 2,467 |
| 貸倒引当金繰入 | 484,175 | 502,632 | △ 18,457 |
| 管理費 | 36,629 | 43,415 | △ 6,786 |
| 役員報酬 | 10,431 | 10,428 | 3 |
| 給与手当 | 13,687 | 13,626 | 61 |
| 退職給付費用 | 481 | 533 | △ 52 |
| 福利厚生費 | 3,898 | 3,857 | 41 |
| 謝金 | 108 | 108 | 0 |
| 旅費 | 470 | 501 | △ 31 |
| 公租公課 | 20 | 20 | 0 |
| 渉外費 | 350 | 350 | 0 |
| 事務費 | 829 | 899 | △ 70 |
| 賃借料 | 3,968 | 4,118 | △ 150 |
| 委託料 | 2,145 | 7,773 | △ 5,628 |
| 負担金 | 242 | 1,202 | △ 960 |
| 経常費用合計 | 2,642,905 | 2,723,267 | △ 80,362 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 26,430 | △ 4,596 | △ 21,834 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 26,430 | △ 4,596 | △ 21,834 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| その他の経常外収益 | 17,957 | 0 | 17,957 |
| 経常外収益合計 | 17,957 | 0 | 17,957 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用合計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 17,957 | 0 | 17,957 |
| 他会計からの繰入額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計への繰出額 | 0 | 0 | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △ 8,473 | △ 4,596 | △ 3,877 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 731 | 703 | 28 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 9,204 | △ 5,299 | △ 3,905 |
| 一般正味財産期首残高 | 2,026,915 | 1,724,597 | 302,318 |
| 一般正味財産期末残高 | 2,017,711 | 1,719,298 | 298,413 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 特定資産運用益(指定) | 5,928 | 5,928 | 0 |
| 基本財産運用益(指定) | 8,931 | 14,465 | △ 5,534 |
| 一般正味財産への振替額 | 29,847 | 41,428 | △ 11,581 |
| 当期指定正味財産増加額 | △ 14,988 | △ 21,035 | 6,047 |
| 指定正味財産期首残高 | 1,486,606 | 1,787,464 | △ 300,858 |
| 指定正味財産期末残高 | 1,471,618 | 1,766,429 | △ 294,811 |
| III 正味財産期末残高 | 3,489,329 | 3,485,727 | 3,602 |

平成29年度（第60期）正味財産当初予算内訳書

(単位：千円)

| 勘定科目 | 公益目的事業会計 | | | | 収益事業会計 | | | | 法人会計 | 内部取引 | 合計 |
|----------------------|----------------|-----------------|----------|-----------|--------------|---------------|----------------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 経営革新等支援事業(公益1) | 経営基盤強化支援事業(公益2) | 公益共通事業会計 | 小計 | 自販機管理業務(収益1) | 損害保険代理業務(収益2) | その他公益推進事業(収益3) | 小計 | 法人会計 | 内部取引 | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | | | | | | |
| 基本財産運用益 | 0 | 0 | 12,380 | 12,380 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,146 | 0 | 26,526 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 12,380 | 12,380 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,146 | 0 | 26,526 |
| 特定資産運用益 | 114,764 | 542,252 | 0 | 657,016 | 0 | 0 | 0 | 0 | 75 | 0 | 657,091 |
| 特定資産受取利息 | 114,764 | 542,252 | 0 | 657,016 | 0 | 0 | 0 | 0 | 75 | 0 | 657,091 |
| 事業収益 | 0 | 677,781 | 0 | 677,781 | 5,451 | 174 | 40,361 | 45,986 | 0 | 0 | 723,767 |
| 割賦販売収益 | 0 | 183,806 | 0 | 183,806 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 183,806 |
| 原資割賦販売収益 | 0 | 5,275 | 0 | 5,275 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,275 |
| リース料 | 0 | 46,768 | 0 | 46,768 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 46,768 |
| 再リース料 | 0 | 249 | 0 | 249 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 249 |
| リース設備売却益 | 0 | 1,479 | 0 | 1,479 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,479 |
| 施設管理料 | 0 | 440,204 | 0 | 440,204 | 5,451 | 0 | 1,361 | 6,812 | 0 | 0 | 447,016 |
| 証紙販売収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 39,000 | 39,000 | 0 | 0 | 39,000 |
| 損害保険手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 174 | 0 | 174 | 0 | 0 | 174 |
| 受取補助金等 | 797,373 | 227,216 | 0 | 1,024,589 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33,434 | 0 | 1,058,023 |
| 県補助金 | 114,989 | 49,612 | 0 | 164,601 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33,434 | 0 | 198,035 |
| その他補助金 | 14,250 | 86,935 | 0 | 101,185 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 101,185 |
| 県受託金 | 63,608 | 72,797 | 0 | 136,405 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 136,405 |
| その他受託金 | 604,526 | 17,872 | 0 | 622,398 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 622,398 |
| 受取負担金 | 16,370 | 9,851 | 200 | 26,421 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26,421 |
| 負担金受入 | 16,370 | 9,851 | 200 | 26,421 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26,421 |
| 受取助成金 | 100,050 | 17,973 | 0 | 118,023 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 118,023 |
| 受取助成金 | 100,050 | 17,973 | 0 | 118,023 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 118,023 |
| 雑収益 | 0 | 4,621 | 577 | 5,198 | 0 | 0 | 1,425 | 1,425 | 1 | 0 | 6,624 |
| 受取利息 | 0 | 2,503 | 0 | 2,503 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,503 |
| 有価証券運用益 | 0 | 1,657 | 577 | 2,234 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2,235 |
| 雑収益 | 0 | 461 | 0 | 461 | 0 | 0 | 1,425 | 1,425 | 0 | 0 | 1,886 |
| 経常収益合計 | 1,028,557 | 1,479,694 | 13,157 | 2,521,408 | 5,451 | 174 | 41,786 | 47,411 | 47,656 | 0 | 2,616,475 |
| (2) 経常費用 | | | | | | | | | | | |
| 事業費 | 1,055,138 | 1,489,547 | 21,056 | 2,565,741 | 1,019 | 124 | 39,392 | 40,535 | 0 | 0 | 2,606,276 |
| 割賦販売原価 | 0 | 175,764 | 0 | 175,764 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 175,764 |
| 原資割賦販売原価 | 0 | 5,156 | 0 | 5,156 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,156 |
| リース原価 | 0 | 41,516 | 0 | 41,516 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41,516 |
| 収入証紙販売原価 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 39,000 | 39,000 | 0 | 0 | 39,000 |
| 役員報酬 | 3,477 | 5,595 | 0 | 9,072 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,072 |
| 給料手当 | 62,795 | 86,412 | 23 | 149,230 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 149,230 |
| 退職給付費用 | 3,005 | 9,153 | 0 | 12,158 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,158 |
| 福利厚生費 | 39,667 | 33,349 | 781 | 73,797 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 73,797 |
| 賃金 | 3,698 | 1,852 | 2,069 | 7,619 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,619 |
| 謝金 | 143,524 | 7,124 | 162 | 150,810 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 150,810 |
| 報酬 | 156,477 | 101,496 | 2,196 | 260,169 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 260,169 |
| 旅費 | 14,742 | 10,976 | 1,105 | 26,823 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26,823 |
| 保険料 | 0 | 1,134 | 0 | 1,134 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,134 |
| 公租公課 | 37,446 | 12,534 | 971 | 50,951 | 437 | 12 | 222 | 671 | 0 | 0 | 51,622 |
| 渉外費 | 50 | 110 | 26 | 186 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 186 |
| 事務費 | 49,617 | 181,362 | 1,584 | 232,563 | 582 | 12 | 134 | 728 | 0 | 0 | 233,291 |
| 備品費 | 0 | 1,160 | 0 | 1,160 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,160 |
| 賃借料 | 59,537 | 38,053 | 2,241 | 99,831 | 0 | 0 | 36 | 36 | 0 | 0 | 99,867 |
| 助成金 | 229,589 | 22,900 | 0 | 252,489 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 252,489 |
| 委託料 | 132,723 | 265,528 | 8,204 | 406,455 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 | 0 | 406,555 |
| 負担金 | 109,998 | 4,025 | 1,694 | 115,717 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 115,717 |
| 支払利息 | 3,851 | 173 | 0 | 4,024 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,024 |
| 雑費 | 4,942 | 0 | 0 | 4,942 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,942 |
| 貸倒引当金繰入 | 0 | 484,175 | 0 | 484,175 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 484,175 |
| 管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36,629 | 0 | 36,629 |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,431 | 0 | 10,431 |
| 給料手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,687 | 0 | 13,687 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 481 | 0 | 481 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,898 | 0 | 3,898 |
| 謝金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 108 | 0 | 108 |
| 旅費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 470 | 0 | 470 |
| 公租公課 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 0 | 20 |
| 渉外費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 350 | 0 | 350 |
| 事務費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 829 | 0 | 829 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,968 | 0 | 3,968 |
| 委託料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,145 | 0 | 2,145 |
| 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 242 | 0 | 242 |
| 経常費用合計 | 1,055,138 | 1,489,547 | 21,056 | 2,565,741 | 1,019 | 124 | 39,392 | 40,535 | 36,629 | 0 | 2,642,905 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △26,581 | △9,853 | △7,899 | △44,333 | 4,432 | 50 | 2,394 | 6,876 | 11,027 | 0 | △26,430 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △26,581 | △9,853 | △7,899 | △44,333 | 4,432 | 50 | 2,394 | 6,876 | 11,027 | 0 | △26,430 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | | | | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | | | | | | | |
| その他 | 26,045 | 4,577 | 0 | 30,622 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △12,665 | 17,957 |
| 他会計からの繰入額(経常外) | 8,088 | 4,577 | 0 | 12,665 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △12,665 | 0 |
| その他の経常外収益 | 17,957 | 0 | 0 | 17,957 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,957 |
| 経常外収益合計 | 26,045 | 4,577 | 0 | 30,622 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △12,665 | 17,957 |
| (2) 経常外費用 | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | 0 | 8,665 | 8,665 | 4,000 | 0 | 0 | 4,000 | 0 | △12,665 | 0 |
| 他会計への繰出額(経常外) | 0 | 0 | 8,665 | 8,665 | 4,000 | 0 | 0 | 4,000 | 0 | △12,665 | 0 |
| 経常外費用合計 | 0 | 0 | 8,665 | 8,665 | 4,000 | 0 | 0 | 4,000 | 0 | △12,665 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 26,045 | 4,577 | △8,665 | 21,957 | △4,000 | 0 | 0 | △4,000 | 0 | 0 | 17,957 |
| 他会計振替額 | 0 | 24 | 2,365 | 2,389 | △259 | △24 | △2,106 | △2,389 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計からの繰入額 | 0 | 24 | 2,365 | 2,389 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △2,389 | 0 |
| 他会計への繰出額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 259 | 24 | 2,106 | 2,389 | 0 | △2,389 | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △536 | △5,252 | △14,199 | △19,987 | 173 | 26 | 288 | 487 | 11,027 | 0 | △8,473 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 173 | 26 | 532 | 731 | 0 | 0 | 731 |
| 当期一般正味財産増減額 | △536 | △5,252 | △14,199 | △19,987 | 0 | 0 | △244 | △244 | 11,027 | 0 | △9,204 |
| 一般正味財産期首残高 | 495,422 | 604,949 | 286,787 | 1,387,158 | 13,028 | 1,347 | 7,319 | 21,694 | 618,063 | 0 | 2,026,915 |
| 一般正味財産期末残高 | 494,886 | 599,697 | 272,588 | 1,367,171 | 13,028 | 1,347 | 7,075 | 21,450 | 629,090 | 0 | 2,017,711 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | | | | | | | |
| 特定資産運用益(指定) | 5,928 | 0 | 7,400 | 13,328 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,531 | 0 | 14,859 |
| 基本財産運用益(指定) | 0 | 0 | 7,400 | 7,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,531 | 0 | 8,931 |
| 特定資産運用益(指定) | 5,928 | 0 | 0 | 5,928 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,928 |
| 一般正味財産への振替額 | 10,888 | 0 | 12,380 | 23,268 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,579 | 0 | 29,847 |
| 一般正味財産への振替額 | 10,888 | 0 | 12,380 | 23,268 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,579 | 0 | 29,847 |
| 当期指定正味財産増減額 | △4,960 | 0 | △4,980 | △9,940 | 0 | 0 | 0 | 0 | △5,048 | 0 | △14,988 |
| 指定正味財産期首残高 | 504,960 | 0 | 504,980 | 1,009,940 | 0 | 0 | 0 | 0 | 476,666 | 0 | 1,486,606 |
| 指定正味財産期末残高 | 500,000 | 0 | 500,000 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 471,618 | 0 | 1,471,618 |
| III 正味財産期末残高 | 994,886 | 599,697 | 772,588 | 2,367,171 | 13,028 | 1,347 | 7,075 | 21,450 | 1,100,708 | 0 | 3,489,329 |